



このひろふみ
今野 裕文
(日本共産党)

●病院・診療所等の公営企業法全部適用の目的は

質問 公営企業法全部適用の目的は。

市長 病院・診療所組織及び財務の一本化を行う。病院事業の責任者を置き、経営に関わる権限と責任の明確化を図り、各病院長・診療所長と情報交換を綿密に行い、人事・経営方針などを確立し、一つの組織として一貫性のある医療経営を目指す。これにより、施設のより有効な役割分担と医療資源の有効活用を図る。また、一般会計からの繰入れを単なる赤字補填ではなく新たな繰入れ基準により繰り出し経営改善につながる。

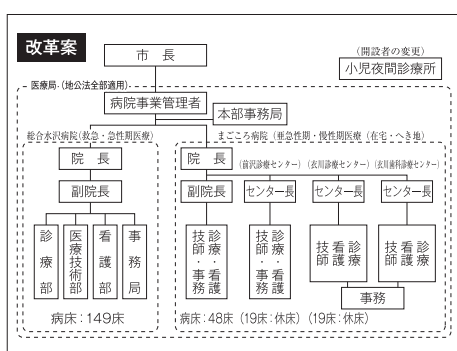
市長 病院経営をしていく上で財務体質は、絶対一本化するべきだと思う。それぞれの病院・診療所のもつ機能は、その地域、歴史によって培われた非常に重要なものである。従って、これまでの特性・持ち味を、長く持続させるためにどうするかを見据えた「病院・診療所改革プラン」である。財務の一本化によって、いままでの特色がなくなることはあつてはならないと考える。

質問 公営企業法全部適用による弊害は。

市長 人事会計部門の負担が増えること。また、経営悪化の場合、給与削減などの職員の不安などが考えられる。

質問 それぞれの地域づくりの基本に関わる問題であるので、一旦白紙撤回し、時間をかけて市民議論に付すべきである。少なくとも中心的役割を担う関係の医師をはじめとする関係者の合意形成を得ることが前提でなければならぬ。このままでは合意は形成できないと考えるがそのつもりはないか。

市長 市民との話し合い等から意見を頂戴し、関係者と直接話しを伺い問題点はどこにあるか、合意できる点があるかないのか聞き取り、最終的に判断していきたい。指摘の点は非常に重要なポイントであると認識している。



示された市立病院・診療所改革プラン



いいざかかずや
飯坂 一也
(公明党)

●市政への住民参画の取り組みを

質問 市では「自治基本条例」や「市民参画条例」を制定し、市民の市政への参画に取り組んでいるが、課題は何か。

市長 パブリックコメントや委員の公募など、市民参画の機会を設けているものの参画される人が少ない。参加する人や意見を述べる人が一部の人に限られる。また青年層の参画が少ないことなどが課題として挙げられる。

質問 市民と行政とが、より深い対話ができるしくみ作りが必要ではないか。全国的にも三鷹市の「まちづくりディスカッション」や藤沢市の「市民1000人調査・200人討論」など新しい手法の導入による市民の積極的な参画で市民議論が実施されているが、市長の考えはどうか。

市長 無作為抽出によって多様性をもった一つの「社会の縮図」を作る「ミニパブリックス」、ま



三鷹市「まちづくりディスカッション」の様子

たアンケートに加え、回答者自身が議論に参加する「討論型世論調査」などは新たな参画者を掘り起こす有望な方法と考える。

質問 市民が市政への参画を実感できるような具体的な取り組みの工夫をすべきと考えるが。

市長 提案の「ミニパブリックス」や「討論型世論調査」など新しい手法に関して、市民参画という観点にとどまらず、政策決定過程における位置付けや必要性について研究を進めていく。